

旭川市こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業実施要綱（案）

※ 実施要綱は、現時点の（案）。各条所定の様式は正式な要綱制定時に示すものとする。

（目的）

第1条 この要綱は、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度（仮称）」）の創設を見据えた試行的事業の実施することにより、児童福祉の増進を図ることを目的とする。

（実施主体）

第2条 こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業（以下「事業」という。）の実施主体は、旭川市とする。なお、本事業については、市長が認めた者への委託を行うことができる。

（実施施設）

第3条 この事業を実施することができる施設（以下「実施施設」という。）は、旭川市内の私立認可保育所（以下「保育所」という。）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する幼保連携型認定こども園及び認定こども園（以下「認定こども園」という。）、旭川市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例第29条、第32条及び第34条に規定する旭川市内の小規模保育事業所（以下「小規模保育事業所」という。）、学校教育法（昭和22年法律第26号）第4条第1項の許可を受けて設置された私立幼稚園（以下「幼稚園」という。）又は地域子育て支援センターである別表第1の施設とする。

2 保育所、認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園及び地域子育て支援センターが実施する場合については、旭川市と委託契約を締結することとする。

（対象児童）

第4条 事業の対象となる児童は、市内に居住し、市立保育所、保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育所及び幼稚園に通っていない0歳6か月から満3歳未満の児童とする。

なお、認可外保育施設に通っている0歳6か月から満3歳未満の児童は対象とするが、企業主導型保育事業所に通っている0歳6か月から満3歳未満の児童は対象外とする。

（利用定員）

(案)

第5条 1 施設1日当たりの利用定員は別表第1のとおりとする。

(利用方法)

第6条 利用方法は、次のいずれかとする。

- (1) 定期通園 毎月一定回数の通園を、一定の時間帯に行う。
- (2) 自由通園 申込者の希望に応じた日時に通園する。

2 前項第1号の通園については、原則同一の施設に通園するものとする。

(利用時間等)

第7条 利用時間は、実施施設の休所日を除き、午前8時から午後6時まで時間のうち、利用児童の保護者が事前予約申込みを行い、第12条による利用調整を行った原則4時間以内の時間とする。ただし、利用可能時間数は、1か月につき10時間までとする。

2 原則、午前中のみ又は午後からの利用とし、食事については提供しない。

3 前項の規定にかかわらず、申込者から希望があり、施設にて対応可能な場合は午前・午後をまたぐ利用をし、食事を提供することができる。食事提供する場合は、実費を施設が利用者から徴収するものとする。また、実施施設は、事前に保護者と協議の上、適切な食事の提供に努め、特に配慮を要する児童（アレルギー児童等）の食事についても適切に対応することとする。

(事業の実施方法)

第8条 事業の実施方法は、次に掲げるとおりとする。

(1) 実施場所は次のとおりとする。

ア 認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所については、通常の保育を実施している保育室とし、旭川市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年条例第57号。以下「設備運営条例」という。）第34条の規定に準じ、事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、必要な設備（医務室、調理室及び屋外遊戯場を除く。）を設けること。

イ 幼稚園及び地域子育て支援センターについては、本事業専用の保育室とし、設備運営条例第34条の規定に準じ、事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、必要な設備（医務室、調理室及び屋外遊戯場を除く。）を設けること。

(2) 職員配置は次のとおりとする。

ア 認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所については、設備運営条例第36条第2項の規定に準じて配置すること。

イ 幼稚園及び地域子育て支援センターについては、設備運営条例第36条第2項の規定に準じて配置するとともに、事業実施時間中の保育従事者の人数は最低2人以上であることとし、そのうち保育士を2分の1以上とすること。

ウ 保育士以外の保育従事者の配置は、下の研修を修了した者とする。

(案)

- (ア) 「子育て支援員研修事業の実施について」(平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 18 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の 5 (3) アに定める基本研修及び 5 (3) イ (イ) に定める「一時預かり事業」又は「地域型保育」の専門研修を修了した者
- (イ) 子育ての知識と経験及び熱意を有し、旭川市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例(平成 26 年旭川市条例第 48 号)第 32 条第 1 項に定める本市が行う研修(旭川市が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者。ただし、令和 6 年 3 月 31 日までの間に修了した者とする。
- (3) 実施施設は、日々の保育の状況を記録するものとし、定期通園する者の集団におけるこどもの育ちに着目した支援計画を必要に応じて作成するものとする。
- (4) 実施施設は、各月ごとに利用状況報告書(様式第 1 号)により市長に報告しなければならない。
- (5) 保育中に死亡事故又は治療に要する期間が 30 日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等(その後の経過にかかわらず、意識不明、人工呼吸器を付ける、ICUに入る等)が生じた場合には、こども誰でも通園制度試行的事業事故報告書(様式第 2 号-1 及び様式第 2 号-2)により速やかに旭川市に報告するものとする。
(様式第 2 号-1 については原則事故発生当日、遅くとも翌日に提出することとし、状況の変化や必要に応じて、追加の報告を行うこととする。)
- (6) 実施施設は、日々の対象児童数等の事業の実施状況について、必要な帳簿を整備しておくものとし、市長が当該帳簿の提示を求めた場合は速やかに応じるものとする。
- (7) 実施施設は、事業の実施に際して得られた個人情報について、適正に管理し、他に漏らさないこと。事業終了後も同様とする。
- (8) 実施施設は、市が行う試行的事業の効果検証に協力しなければならない。

(認定申請)

- 第 9 条 第 4 条のこどもの保護者は、事業を利用しようとするときは、実施施設を通じて市長にこども誰でも通園制度試行的事業認定申請書(様式第 3 号。以下「認定申請書」という。)による申請を行い、その認定を受けなければならない。
- 2 市長は、認定申請書を受け取った日から 14 日以内に、第 4 条に定める対象児童であることを認定し、こども誰でも通園制度試行的事業認定(却下)通知書(様式第 4 号。以下「認定通知書」という。)により保護者に通知する。
- 3 認定の有効期間は、市長が受理した日を認定開始日とし、令和 7 年 3 月 31 日又は児童が満 3 歳に達する日の前日のいずれか早い期日を終期とする。
- 4 市長は、第一項の規定による申請について、当該保護者が事業を利用する資格を有すると認められないときは、理由を付して、認定通知書(様式第 4 号)により保護者に通知する。

(案)

- 5 認定申請者は、第1項の申請内容に変更が生じた場合は、こども誰でも通園制度試行的事業認定変更届出書（様式第3号－2。以下「認定変更届出書」という。）を実施施設を通じて市長に提出しなければならない。
- 6 市長は、前項の認定変更届出書を受領し、第10条の各号に該当すると認められる場合は、認定を取り消す。

（認定の取消し）

第10条 市長は、次の各号に該当する場合は、認定を取り消すことができる。

- (1) 認定の要件を満たさなくなった場合
 - (2) 虚偽の申込みその他不正な手段により、認定を受けた場合
 - (3) その他、認定を取り消す理由を市長が認めたとき
- 2 市長は、前項により認定を取り消した場合は、理由を付して、「認定取消通知書（様式第5号）」により保護者に通知する。

（利用申込）

第11条 第9条の認定を受けて事業を利用しようとする者は、「こども誰でも通園制度試行的事業利用申込書」（様式第6号。以下「利用申込書」という。）を実施施設に提出しなければならない。

- 2 前項の利用申込者は、利用申込に際して定期通園または自由通園のいずれかの利用希望を明示することとする。
- 3 自由通園の申込みを選択する場合は、初回利用希望日の5日前までに利用申込書を提出しなければならない。
- 4 前項における2回目以降の利用については、実施施設が認める場合については、書面によらず、口頭で利用希望日の5日前までに申込みすることができる。

（利用調整）

第12条 前条の申込を受けた実施施設は、施設の状況及び申込者の希望を踏まえて、利用日及び利用時間の調整を行い、保護者の合意を得るものとする。

- 2 前項の利用日は、第9条第3項に定める認定開始日以降としなければならない。
- 3 第1項の利用調整については、多胎児、ひとり親世帯、生活保護世帯、こどもが障害を有する場合等配慮を必要とする者（以下「該当者」という。）の定期通園を第一順位に優先し、次にそれ以外の者の定期利用の利用調整を行い、さらに定員に空きがある場合に自由通園の受け入れをすること。

なお、自由通園についても該当者の利用を優先し、さらに定員に空きがある場合にそれ以外の者を利用可能とすること。

- 4 実施施設は、利用可能枠の範囲において、利用申込があった場合は、当該こどもの受け入れをしなければならない。ただし、次の各号に該当する場合等、職員配置及び事業所の

(案)

機能等の正当な理由により事業の提供が困難である場合には、その具体的な理由とともに旭川市に報告しなければならない。

- (1) やむを得ない事情により必要な職員配置ができない場合
- (2) 感染症にかかり、又は悪質な疾患を有する場合
- (3) その他、実施施設の長が利用を不相当と認めたとき

5 実施施設は、前条において受理した利用申込書の写しを第8条第5号に定める利用状況報告書と合わせて、各月ごとに市長に提出するものとする。

(利用料等)

第13条 実施施設は、児童の保護者から利用料として、次に定める額を徴収するものとする。

児童1人当たり利用料	1時間につき 300円
------------	-------------

2 実施施設は、前項で徴収した利用料等を事業実施に係る費用の一部に当てるものとする。

(利用料の減額)

第14条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の利用料を別表第2に定める額に減額することができる。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯
- (2) 市町村民税が課税されていない世帯
- (3) 市町村民税所得割合計額が7万7,101円未満の世帯
- (4) 要保護児童対策地域協議会に登録された要支援児童及び要保護児童のいる世帯等、その他市長が利用料を減額することが適当であると認められる場合。

2 前項第1号から第3号の利用者（以下「減額申請者」という。）が減額を受けようとする場合は、旭川市こども誰でも通園制度試行的事業減免申請書（様式第7号。以下「減免申請書」という。）に別表第3に定める書類を添付して、実施施設を通じて市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の申請の有無に関わらず、第1項第4号に該当する場合は必要に応じて利用料を減額することができる。

4 市長は、第2項及び前項の減額を決定した場合は、こども誰でも通園制度試行的事業減額決定通知書（様式第8号。以下「減額決定通知書」という。）により利用者に通知するとともに、実施施設に対して決定内容を通知する。

5 減免申請者は、前項の決定を受けた後に、第1項各号の要件に該当しなくなった場合は、旭川市こども誰でも通園制度試行的事業減免変更申請書（様式第7号-2。以下「減免変更申請書」という。）を市長に提出しなければならない。

6 市長は、前項の減免変更申請書を受領した場合は、減額の変更又は取消を決定し、減額

(案)

決定通知書により利用者に通知するとともに、実施施設に対して決定内容を通知する。

(利用の辞退届)

第 15 条 事業の利用を辞退する保護者は、事前に「こども誰でも通園制度試行的事業利用
辞退届」(様式第 9 号)を実施施設に提出しなければならない。

2 実施施設は、前項において提出を受けた辞退届の写しを第 8 条第 5 号に定める利用状
況報告書と合わせて、各月ごとに市長に提出するものとする。

(委任)

第 16 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、令和 6 年 月 日から施行する。

(案)

別表第 1 (第 3 条・第 5 条関係)

こども誰でも通園制度 (仮称) 試行的事業実施施設名・施設定員		
○ 園	定員	人
○ 園	定員	人
○ 園	定員	人
○ 園	定員	人

別表第 2 (第 14 条第 1 項関係)

旭川市こども誰でも通園制度 (仮称) 試行的事業利用料の減額

第 14 条第 1 号に該当する場合 (被保護世帯)	児童 1 人 1 時間当たり 0 円 (300 円を減額)
第 14 条第 2 号に該当する場合 (非課税世帯)	児童 1 人 1 時間当たり 60 円 (240 円を減額)
第 14 条第 3 号に該当する場合 (所得割額 77,101 円未満の世帯)	児童 1 人 1 時間当たり 90 円 (210 円を減額)
第 14 条第 4 号に該当する場合 (その他市長が認める場合)	児童 1 人 1 時間当たり 150 円 (150 円を減額)

別表第 3 (第 14 条第 2 項関係)

利用料の減額申請をする際の提出必要書類

第 14 条第 1 号に該当する場合 (被保護世帯)	生活保護決定証明書又は生活保護手帳の写し
第 14 条第 2 号又は第 3 号に該当する場合 (非課税世帯又は所得割額 77,101 円未満の世帯)	同意書 (様式第 10 号) 又は市町村民税所得・課税証明書

備 考

利用者の保護者及び、その属する世帯の生計を主として維持する者に係る書類を提出すること。

市町村民税所得・課税証明書は、申請日の属する年度 (申請日が 4 月から 7 月までの間にある場合にあつては前年度) のものを提出すること。

第 14 条第 2 号又は第 3 号に該当する場合で、申請日の属する年の 1 月 1 日 (申請日が 4 月から 7 月までの間にある場合にあつては、前年の 1 月 1 日) 以前に旭川市外に居住していた場合は、同意書ではなく、前居住地の発行した市町村民税所得・課税証明書を提出すること。